

貸借対照表

(平成 28年 3月 31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	354,637,042	流 動 負 債	252,557,169
現 金 及 び 預 金	60,432,940	買 掛 金	209,112,345
受 取 手 形	5,078,540	リ ー ス 債 務	852,516
売 掛 金	209,325,899	未 払 金	74,180
商 品	1,536,961	未 払 費 用	18,449,501
短 期 貸 付 金	65,000,000	未 払 法 人 税 等	10,094,200
前 払 費 用	964,437	未 払 消 費 税 等	4,176,600
立 替 金	938,205	前 受 金	12,150
未 収 収 益	230,912	預 り 金	3,785,677
未 収 入 金	7,120,607	役 員 賞 与 引 当 金	6,000,000
仮 払 金	29,000	固 定 負 債	21,581,903
繰 延 税 金 資 産	3,979,541	リ ー ス 債 務	1,491,903
固 定 資 産	21,259,133	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	20,090,000
有 形 固 定 資 産	107,704	負 債 合 計	274,139,072
工 具、器 具 及 び 備 品	107,704	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	2,410,564	株 主 資 本	101,826,603
リ ー ス 資 産	2,232,780	資 本 金	40,000,000
電 話 加 入 権	177,784	利 益 剰 余 金	61,826,603
投 資 そ の 他 の 資 産	18,740,865	利 益 準 備 金	250,000
投 資 有 価 証 券	535,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	61,576,603
出 資 金	1	別 途 積 立 金	40,800,000
差 入 保 証 金	18,069,949	繰 越 利 益 剰 余 金	20,776,603
繰 延 税 金 資 産	135,915	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 69,500
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 69,500
		純 資 産 合 計	101,757,103
合 計	375,896,175	合 計	375,896,175

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	72,517,239 円
短期金銭債務	3,304,708 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	180,664,071 円
仕入高	666,051 円
販売費及び一般管理	23,430,092 円
営業取引以外の取引	156,559 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

普通株式

800 株

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 127,196 円 38 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 28,258 円 01 銭 |

6. 企業結合に関する注記

当社は、平成27年8月1日を効力発生日として、100%子会社であるアドニス株式会社と合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称

当社及びアドニス株式会社

②企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、アドニス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

③結合後企業の名称

アドニス株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

アドニス株式会社は、コンピュータ・事務機器販売等に使用する消耗品の販売、移動体通信機器の販売、名刺・カード印刷、旅行代理を主な事業として展開しておりました。本合併により、経営資源を統合することで、生産性の向上と業務効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。